

平成26年度 茂原市地域福祉活動計画進捗管理・事業評価

1 計画の進捗管理及び事業評価

本会では、平成25年度～平成29年度までの5年間、地域福祉を推進するための指針として、平成25年3月に「第3次地域福祉活動計画」を策定した。

本計画は、「みんなで支える安全・安心の暮らしづくり」を基本理念とし、3つの基本目標、9つの基本方針、具体的な施策（50項目）及び体制整備（14項目）で構成している。

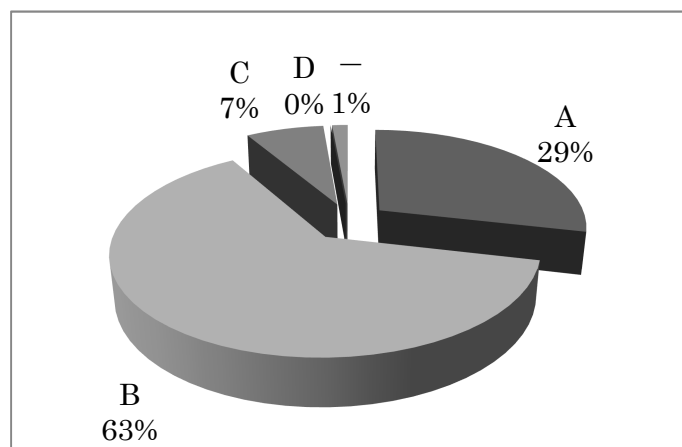
本計画の進捗管理（64項目）及び社協事業の適正な評価を行うため、平成25年度以降新たに実施した事業（2項目）、細分化し今回の事業評価の対象とした事業（4項目）を追加し、平成26年度に実施した事業として、70項目の事業評価を行い、次年度の事業方針を審議した。

2 評価体制

- ①1次評価 担当者が事業評価シートを作成し、各所属単位で事業の評価を行う。（6月）
- ②2次評価 内部評価検討委員会において、事業の評価を行う。（7月～8月 3回実施）
- ③3次評価 事業評価検討委員会において、事業の評価を行う。（9月上旬）
- ④最終報告 事業評価の結果を理事会に報告し、次年度の事業方針を決定する。（9月中旬）

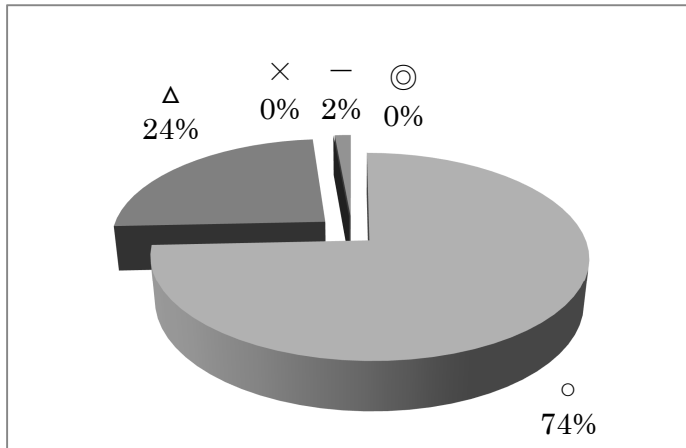
3 評価の結果

【平成26年度地域福祉計画の進捗状況】



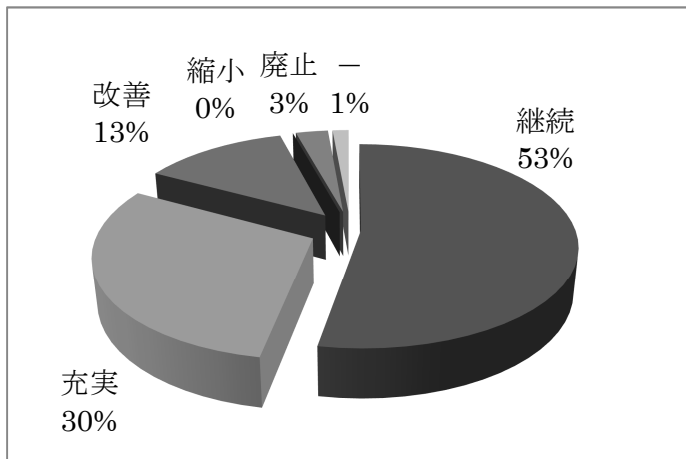
- A 計画どおり実施済み
- B 計画の50～100%未満の実施
- C 計画の1～50%未満の実施
- D 未実施
- その他（新規及び細分化した項目）

【平成26年度実施事業に対する評価】



- ◎ 期待以上の成果が得られた
- 概ね期待どおりの成果が得られた
- △ 期待したほど成果を得られなかった
- ×
- その他（事業評価除外項目）

【平成28年度事業計画に対する方針】



- 継続 現行どおり、事業を継続する
- 充実 事業の充実、強化を図る
- 改善 事業の見直し、改善を図る
- 縮小 事業規模を縮小する
- 廃止 事業を廃止する
- その他（除外項目）

4 総合評価

平成26年度地域福祉活動計画の進捗状況としては、計画どおり実施（A評価）が29%、50%以上100%未満の実施（B評価）が63%で、概ね計画どおり事業を実施できたのは合計で92%、50%未満の実施（C評価）は、7%の結果となっている。

50%未満の実施項目は、福祉ニーズの把握、住民参加型在宅福祉サービスの実施、地域福祉を实践する人材の育成、民間助成金の活用となっており、計画どおり達成できるよう、改善していく。

本計画をより実効性の高い計画とするため、今後も本計画の進捗状況を管理していく。

平成26年度実施事業に対する評価としては、概ね期待どおりの成果が得られた（○評価）が

74%、期待したほど成果を得られなかった（△評価）は、24%の結果となっている。

期待したほど成果を得られなかった主な要因は、ボランティア相談の日数が少なかったこと、社協活動やボランティア活動に対する広報啓発や普及活動が不十分だったこと、福祉ニーズの把握が不十分で地域住民の課題把握や新たなサービス領域への調査・研究、新規事業などへの取り組みが不十分だったこと、再発防止に向けた苦情処理体制が不十分だったこと、地域福祉を実践するボランティアの養成やフォローアップ体制が不十分だったこと、会費や寄附金などの自主財源の確保や民間助成金の活用が不十分だったことなどがあげられる。

提供する福祉サービスの質や成果を高め、効果的な事業展開を図るため、引き続き、事業の適正な評価を行っていく。

平成27年度は昨年度の事業評価に基づき、一部事業の見直しや事業規模を縮小し事業を行っているが、会費や寄附金などの自主財源の減少、委託費の削減、介護保険サービスや障害福祉サービスの減収などにより、当初予算において積立金を取り崩し、事業費を確保しなければならない状況となっている。

今後は、経営の安定化を図るため、大幅な事業見直しや改善が必要となっている。

平成28年度事業計画に対する方針としては、事業を継続する（継続）が53%、事業の充実強化（充実）が30%、合計で83%の事業については、継続又は事業を充実し、継続する方針となっている。

その反面、事業の見直し（改善）が13%、事業を廃止（廃止）が3%、合計で16%の事業については、次年度改善又は事業を廃止する方針となっている。

事業の改善又は廃止の主な要因は、急速な事業規模の拡大やサービス利用者の増加、福祉施策の変化に対応した事業見直しを行っていないため、事業規模が肥大化し社協の経営を圧迫していること、会費や寄附金、介護保険収入などの減少により、財源確保が難しく積立金を取り崩さなければならない状況であること、自主財源や人的体制に余力がないため、新たな福祉施策やサービスを展開することが困難であるなどの理由があげられる。

平成28年度事業に対する方針として、事業に対するニーズや費用対効果などを考慮し、すべての事業を精査した上で、効果的な事業展開や経営の安定化を図っていく。

平成26年度 地域福祉活動計画進捗管理・事業評価一覧

基本目標	基本方針	施策の展開	事業名及び項目	担当課	3次計画(H26)	進捗状況	H26評価	次年度方針	補足説明	
基本目標Ⅰ そばに いる 安心感のある 地域づくり	1. 相談体制の充実	①身近な相談機能の充実	心配ごと相談・無料法律相談の充実	地域福祉課	充 実	B	○	充 実		
			ボランティア相談の充実	地域福祉課	充 実	B	△	改 善	相談窓口の常設化	
			子育てに対する相談機能の強化	施設課	強 化	A	○	継 続		
			総合相談機能の確立	地域福祉課	確 立	B	○	充 実		
	2. 情報機能の充実	①福祉情報の発信	広報紙「社福もばら」の充実	総務課	充 実	A	○	充 実	広告収入の確保	
			ホームページの充実(SNS含む)	総務課	充 実	B	△	充 実	SNS追加	
			PR活動の強化	総務課	強 化	B	△	改 善	若年層世代へのPR強化	
			声の広報活動	地域福祉課	継 続	B	○	継 続	評価対象へ	
	基本目標Ⅱ いつも その 人らしく 支え続ける 地域づくり	1. 地域福祉の理解を深める	①福祉意識と理解の促進	社会福祉大会の開催	総務課	充 実	B	△	改 善	永年勤続廃止、隔年実施
				福祉こどもまつりの開催	地域福祉課	充 実	B	○	継 続	
福祉野球教室				地域福祉課	—	B	○	継 続	県共同募金会との連携	
福祉教育・福祉学習への支援				地域福祉課	充 実	B	△	充 実		
福祉・介護人材の育成				総務課	育 成	B	○	充 実		
理解を深めるための調査・研究の実施				総務課	研 究	C	△	充 実		
2. 良質なサービスの提供		①福祉サービスの充実	見守りネットワーク事業(食事サービス)の充実	地域福祉課	充 実	B	○	充 実		
			福祉ニーズの把握	地域福祉課	—	C	△	充 実	H28アンケート	
			訪問理髪サービスの充実	地域福祉課	充 実	B	○	継 続		
			ねたきり老人等への紙おむつの支給(家族介護支援事業含む)	地域福祉課	充 実	B	○	継 続		
			低所得者援助事業(応急援護、交通遺児、歳末配分事業)	地域福祉課	充 実	B	○	継 続		
			夏季一時金支給事業	地域福祉課	—	B	○	継 続		
			低所得家庭児童生徒援護事業	地域福祉課	—	B	○	廃 止	学習支援など検討	
			生活支援事業の充実(生活・老障資金・福祉金庫)	地域福祉課	充 実	B	○	継 続	老障資金は県社協の方針による	
			住民参加型在宅サービスの研究、実施	地域福祉課	実 施	C	△	充 実		
			老人福祉事業の継続(長寿クラブ)	地域福祉課	充 実	B	○	継 続		
			米寿、長寿祝い事業	地域福祉課	—	B	○	改 善	実施方法、経費削減	
			結婚50周年祝賀会	地域福祉課	—	B	○	廃 止	市民後見人、地域支援事業を検討	
			新しいサービス領域の調査・研究	地域福祉課	研 究	B	○	継 続		
			就労継続支援B型事業の充実	福祉作業所	充 実	A	○	充 実		

平成26年度 地域福祉活動計画進捗管理・事業評価一覧

基本目標	基本方針	施策の展開	事業名及び項目	担当課	3次計画(H26)	進捗状況	H26評価	次年度方針	補足説明	
		②公的な福祉サービスの提供	居宅介護支援事業(介護予防含む)の充実	在宅センター	充 実	A	○	充 実		
			訪問介護事業(介護予防含む)の充実	在宅センター	充 実	A	○	充 実		
			障害者居宅介護・重度訪問介護の充実(同行援護含む)	在宅センター	充 実	A	○	充 実		
		③サービスの適正な評価・苦情処理体制の充実	福祉サービスの適正な評価	総務課	評 価	A	○	継 続		
			苦情処理体制の充実	総務課	充 実	B	△	改 善	情報の共有化、内部研修	
	3. 利用者の権利擁護	①福祉サービスの利用援助	日常生活自立支援事業の強化	地域福祉課	強 化	A	○	継 続		
	4. 市民活動の拠点確保	①福祉センターを活用した取り組み	市民活動の拠点確保	総務課	継 続	A	○	継 続		
			地域福祉活動の充実(地域福祉センター)	施設課	充 実	A	○	継 続		
			健康と生きがいづくりの支援(老人福祉センター)	施設課	支 援	A	○	継 続		
			子育て支援事業の充実(児童センター)	施設課	充 実	A	○	継 続		
			学童クラブの充実	地域福祉課	充 実	A	○	継 続		
			地域交流事業の充実	施設課	充 実	A	○	継 続		
	基本目標Ⅲ みんなので支えるくみんなの力による地域づくり	1. 市民活動の輪を広げる	①ボランティア活動の活性化	ボランティアセンター機能の強化	地域福祉課	強 化	B	△	継 続	
				ボランティア団体との連携強化	地域福祉課	強 化	B	○	継 続	
				ボランティアの養成	地域福祉課	養 成	B	○	継 続	
ボランティア活動メニューの開発・整備				地域福祉課	研 究	B	△	充 実		
フォローアップ研修の充実				地域福祉課	充 実	B	△	充 実		
②福祉関係者・団体との連携強化			当事者団体・福祉関係団体の活動支援	総務課	強 化	A	○	継 続		
2. 地域全体で支えあう体制の確立		①住民主体による共助の取り組み	地区社協の運営支援	地域福祉課	充 実	A	○	継 続		
			地区社協活動の周知	地域福祉課	強 化	A	○	充 実		
			地域福祉活動を実践する人材の育成	地域福祉課	養 成	C	△	改 善	フォローアップ体制の充実	
			ふれあい・いきいきサロン活動の支援	地域福祉課	充 実	B	○	充 実		
			地域福祉フォーラムの支援	地域福祉課	強 化	B	△	継 続		
3. 問題を共有し解決する仕組みの構築		①関係者のネットワークづくり	日常生活圏のネットワーク支援	地域福祉課	支 援	B	○	継 続		
			市担当部署・関係機関との意見交換	地域福祉課	継 続	B	○	継 続		
		②緊急時、災害時の支援体制の確立	要援護者情報のデータ化	地域福祉課	充 実	B	○	継 続		
			災害ボランティアセンターの体制整備	地域福祉課	強 化	B	○	継 続		
	災害ボランティア登録者制度		地域福祉課	—	B	○	継 続			

平成26年度 地域福祉活動計画進捗管理・事業評価一覧

基本目標	基本方針	施策の展開	事業名及び項目	担当課	3次計画(H26)	進捗状況	H26評価	次年度方針	補足説明
IV 計画推進のための体制整備	1. 推進機能の強化及び財源確保	①法人運営機能の強化	理事会・評議員会機能の強化	総務課	強化	B	○	改善	費用弁償の見直し
			発展強化計画の策定	総務課	策定	—	—	—	地域福祉活動計画と一体的に策定へ
			経営の透明性の確保	総務課	確保	A	○	継続	
			個人情報の適正管理	総務課	継続	B	○	継続	
			事務局体制の強化	総務課	強化	B	○	継続	
			職員の資質向上	総務課	強化	B	○	充実	
		②安定した活動財源の確保	会員会費の増強	総務課	増強	B	△	改善	個人会員の区分追加
			寄附金の安定的な確保	総務課	確保	B	○	改善	募金箱の設置、PR強化
			各種事業収益の確保	総務課	確保	B	△	充実	
			市の財政支援の継続	総務課	継続	A	○	継続	
			自治体及び県社協助成金の活用	総務課	継続	B	○	継続	
			共同募金会配分金の活用(赤い羽根、歳末募金運動含む)	総務課	継続	B	○	継続	
				民間助成金の活用	総務課	継続	C	△	充実
	2. 計画の点検・評価体制の整備	①計画の進捗管理及び評価	計画の進捗管理及び実施状況の評価	総務課	点検	A	○	継続	

【進捗状況】	A	計画どおり実施済み
	B	計画の50～100%未満の実施
	C	計画の1～50%未満の実施
	D	未実施
【H26評価】	◎	期待以上の成果が得られた
	○	概ね期待どおりの成果が得られた
	△	期待したほど成果を得られなかった
	×	成果を得られなかった

【次年度方針】	
継続	現行どおり、事業を継続する
充実	事業の充実、強化を図る
改善	事業の見直し、改善を図る
縮小	事業規模を縮小する
廃止	事業を廃止する

平成26年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3期計画 (H26)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H26評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
1	I-1-①	心配ごと相談・無料法律相談の充実	地域福祉課	充実	B	①日常生活の困りごとや悩みごとを相談する場として、毎週1回、心配ごと相談を実施した。 心配ごと相談 135件 ②解決困難な事例については、他機関への紹介、無料法律相談(月1回)を実施した。 無料法律相談 66件	776,690	○	①相談件数の約6割を解決し、残りは無料法律相談や他機関へ繋げ、問題解決を支援した。 ②相談員の研修会を実施できなかった。(外部研修のみ) ③相談件数は若干増加したが、広報やHPを活用した啓発活動が、不十分だった。	充実	市民生活の身近な相談所として、引き続き、心配ごと相談事業を実施するとともに、相談機能を強化するため、相談員研修や勉強会の開催、関係機関や他機関との連携強化を図っていく。
2	I-1-①	ボランティア相談の充実	地域福祉課	充実	B	ボランティア活動に関心のある方、ボランティアの手助けを必要とする方を結びつけるため、毎月2回、ボランティア相談を実施した。(登録・斡旋・紹介) ボランティア相談 78件 (相談日以外は、職員対応)	52,993	△	①相談日を月1回から2回に変更し、相談件数は増加した。 ②コーディネーターとしての知識、技術向上が、今後の課題。 ③ボランティア活動のニーズに応えるため、新たな社会資源の開発、他団体の活動を把握する必要がある。	改善	ボランティア活動の裾野を広げるため、引き続き、社会資源の開発や連携強化を図るとともに、相談機能を強化するため、専任コーディネーターの配置、相談窓口の常設化を図っていく。
3	I-1-①	子育てに対する相談機能の強化	施設課	強化	A	①親子教室の終了後など、気軽に相談できる環境を作り、子育てに関する相談、様々な情報提供を行った。 ②児童厚生員会議で、子育て支援に関する情報の共有化を図った。		○	親子の教室を通じ、児童厚生員と親子の絆を深め、気軽に相談できる環境を作り、子育てへの不安等の解消に、努めることが出来た。	継続	子育て支援の一環として、引き続き、子育てに関する相談に応じるとともに、相談機能を強化するため、関係機関との連携強化、児童厚生員の資質向上を図っていく。
4	I-1-①	総合相談機能の確立	地域福祉課	確立	B	①要援護者等からの相談を受けるとともに、関係機関と連携し支援を行った。 ②生活困窮者自立支援法の施行に伴い、各種研修に参加し、研究を行った。		○	要援護者からの相談に対し、早急に対応し、問題解決に繋がるよう、関係機関、専門職との連携強化を図った。	充実	総合的な相談機能を確立するため、引き続き、関係機関や専門職との連携を強化するとともに、生活困窮者の自立支援に対応できるよう、職員の資質向上を図っていく。
5	I-2-①	広報紙「社福もばら」の充実	総務課	充実	A	社協活動、地域福祉活動への理解を深めるため、広報紙「社福もばら」を年4回発行した。 35,500部×年4回(5,7,10,2月)	1,608,558	○	①広報委員会において、親しみやすい紙面づくりを行った。 ②内容がマンネリ化しているため、掲載内容を精査し、改善する必要がある。	充実	社協活動や地域福祉活動への理解を深めるため、引き続き、地域における福祉活動などの情報を提供するとともに、広報活動の財源を確保するため、広告媒体としても活用していく。
6	I-2-①	ホームページの充実(SNS含む)	総務課	充実	B	①福祉情報を的確に発信し、市民の方が利用しやすくなるよう、HPをリニューアルした。 ②情報の発信力を強化するため、SNS(ツイッター、フェイスブック)の運用を開始した。	73,350	△	①情報の発信力を高めるため、各所属ごとに内容を更新することにしたが、更新頻度が低く、効果的な運用ができていない。 ②社協活動の啓発や福祉情報の重要性について、職員の認識が低かった。	充実	情報を取得する手段として、ホームページやSNSは重要なツールとなっているため、引き続き、誰もが利用しやすく、効果的に活用できるよう、情報発信力の強化や内容の充実を図っていく。
7	I-2-①	PR活動の強化	総務課	強化	B	啓発資材を作成し、福祉こどもまつり、社会福祉大会、各種イベント会場において、社協のPR活動を行った。(クリアファイル、ティッシュなど)	163,587	△	①啓発資材を活用し、社協活動を周知や啓発を行ったが、どの程度効果があったかは不明。 ②こども向けのイベントに参加し、若年層世代へのPR活動を行った。	改善	社協活動や地域福祉活動への理解を深めるため、引き続き、様々な機会を通じて、PR活動の強化を図るとともに、新たなアプローチ方法を模索していく。

平成26年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3期計画 (H26)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H26評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
8	I-2-①	声の広報活動	地域福祉課	継続	B	みずすまし会の協力により、市の広報(年24回発行)や小説などを音訳し、視覚障がい者の自宅を訪問し、音訳したカセットテープを配布した。 声の広報利用者 20名	71,146	○	①声の広報活動により、視覚障がい者が日常生活に必要な情報を得られるよう支援した。 ②活動の場が広がるよう、当事者団体、みずすまし会、関係機関との連携を、強化していく必要がある。	継続	視覚障がい者の生活を支援するため、引き続き、みずすまし会と連携し、声の広報活動を実施するとともに、民間助成金を活用し、音訳機器の更新を行い、デジタル化を図っていく。
9	II-1-①	社会福祉大会の開催	総務課	充実	B	社会福祉の進展に功績のあった方、多額の金品を本会に寄贈した方を顕彰した。 功労者顕彰 20名と2団体 永年勤続功労者21名 協働者・団体顕彰 1名と2団体	509,290	△	①「子育て支援」をテーマとして実施したが、一般参加者の減少に、歯止めを掛けることができなかった。 ②参加者減少に伴い、実施方法や実施場所などについて、今後検討する必要がある。	改善	社会福祉に功績のあった方の顕彰や、地域福祉への理解を深めるため、引き続き、社会福祉大会を開催していくが、顕彰対象者や実施方法(隔年実施など)について、今後見直しを図っていく。 (永年勤続表彰は廃止へ)
10	II-1-①	福祉こどもまつりの開催	地域福祉課	充実	B	児童の健全育成、福祉活動にたずさわる団体、福祉施設、企業の活動を身近に感じてもらうため、福祉こどもまつりを開催した。 (ボランティア連協共催事業) 来場者数 約2,000人 福祉バザー収益 254,102円	452,116	○	①イベントの知名度が向上し、多数の来場者があったが、駐車場の確保、バザー物品の量が不十分だった。 ③福祉活動に必要な、自主財源を確保することができた。	継続	児童の健全育成、社協活動や民間福祉活動への理解を深めるため、引き続き、福祉こどもまつりを行うとともに、自主財源の確保、啓発活動や内容の充実を図っていく。
11	II-1-①	福祉野球教室	地域福祉課	—	B	現役プロ野球選手を招き、障がい者、少年野球選手を対象とした福祉野球教室を開催した。 障がい者(児) 61名 少年野球選手 137名 千葉ロッテマリーンズ 5名	475,333	○	①スポーツを通じて、子供達に夢や希望を持つ大切さ、障がい者福祉への理解を深めた。 ②市内企業に協賛金を募っているが、事業費全額を補うことはできず、財源確保が課題。 ③障がい児者と少年野球選手との交流が不十分だった。	継続	児童の健全育成、障害者福祉への理解を深めるため、引き続き、福祉野球教室を行うとともに、事業費を確保するため、協賛企業や県共同募金会との連携強化、イベントに掛る経費見直しを図っていく。
12	II-1-①	福祉教育・福祉学習への支援	地域福祉課	充実	B	①小中学校に講師を派遣し、福祉教育を支援するとともに、新たな学習方法を検討した。 派遣回数 7回 ②小中高等学校の福祉教育を財政面から支援するため、助成金を交付した。 福祉教育推進校 15校 ③商業施設のイベントに参加し、福祉教育を実施した。	455,500	△	①体験型だけでなく、障がい者との交流・クイズ形式による学習プログラムを実践した。 ②福祉教育は25校中7校の実施、PR活動が不十分だった。 ④福祉教育推進校の活動を財政的に支援した。 ⑤イベントを通じて、大勢の子供達に福祉教育を実施した。	充実	次世代を担う子供たちに「思いやり」や「助け合いの精神」を育むため、引き続き、福祉教育を推進するとともに、福祉教育推進校の支援、訪問によるPR活動の強化、学習プログラムの充実を図っていく。
13	II-1-①	福祉・介護人材の育成	総務課	育成	B	福祉人材の確保や定着を図るため、県の助成金を活用し、福祉介護職を対象とした研修や、市民を対象とした福祉講座を開催した。 スキルアップ研修(年3回 65名) モバフェス(49名) 福祉講座(69名)	340,783	○	①福祉介護職の専門性を高めるため、スキルアップ研修を行った。 ②若年層向けのイベントにより、福祉介護職の魅力を伝えることができた。 ③福祉ニーズをもとに、養成講座を企画することができた。	充実	少子高齢化の進展、福祉ニーズの多様化などにより、福祉・介護職やボランティアの育成・確保が、ますます重要となるため、引き続き、福祉・介護人材の育成に向けた取り組みを充実していく。

平成26年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3期計画(H26)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額(単位:円)	H26評価	評価理由	次年度方針	今後の方針
14	II-1-①	理解を深めるための調査・研究の実施	総務課	研究	C	①福祉ニーズや地域福祉の課題を把握するため、各種研修会において、アンケートを実施した。 ②先進事業の調査研究、他市町村社協との意見交換を図るため、役職員視察研修を実施。 視察内容 市民後見人制度		△	①若年層世代や企業を対象とした「福祉ニーズの把握」、ボランティア活動への理解を深めるための調査が不十分だった。 ②先進的な福祉活動や福祉ニーズを、事業に反映できなかった。	充 実	社協活動やボランティア活動への理解を深めるため、引き続き、先進地域の調査研究を行うとともに、アンケートやアウトリーチなどによる、福祉ニーズの把握を行っていく。
15	II-2-①	見守りネットワーク事業(食事サービス)の充実	地域福祉課	充 実	B	70歳以上のひとり暮らし高齢者や障がい者などを対象に、月3回(7,8月除く)、ボランティアの手作り弁当を持って訪問し、安否確認を行った。 利用者数 153人 延食数 4,887食	1,959,926	○	①利用者や親族などからは、地域での見守り活動に対し、高い評価を得ている。 ②高齢化などにより、ボランティアが不足しているため、人材確保が今後の課題。	充 実	地区ボランティア会と連携し、引き続き、地域での見守り活動を推進するとともに、見守り体制を強化するため、ボランティアの養成講座などを行い、人員確保を図っていく。
16	II-2-①	福祉ニーズの把握	地域福祉課	—	C	民協定例会、地域福祉フォーラム、各種研修会などにおいて、福祉ニーズの把握を行なった。		△	アンケート実施予定年でないため、限定的な範囲でのニーズ調査となっている。	充 実	新たな福祉サービスの調査・研究のため、引き続き、福祉ニーズの把握を行なうとともに、平成28年度実施予定のアンケート調査に向け、実施方法などを検討していく。
17	II-2-①	訪問理髪サービスの充実	地域福祉課	充 実	B	在宅で6か月以上寝たきりの高齢者や障がい者(児)を対象に、本人及び介護者の負担を軽減するため、訪問による理髪サービスを提供した。(1回2,000円を上限に助成/年4回) 利用者20名、延べ48回	110,708	○	①在宅で介護している世帯の経済的・精神的負担の軽減を図った。 ②デイサービスなどで理髪を提供する介護事業所が増加しているため、利用件数が伸び悩んでいる。	継 続	寝たきりの高齢者や障がい者(児)の在宅生活を支援するため、引き続き、訪問理髪サービスを実施するとともに、民生委員や関係機関と連携し、PR活動の強化を図っていく。
18	II-2-①	ねたきり老人等への紙おむつの支給(家族介護支援事業含む)	地域福祉課	充 実	B	①在宅で6か月以上寝たきりの高齢者や障がい者(児)を介護する方の負担を軽減するため、年3回、紙おむつ等を支給した。 利用者 200名 ②在宅で要介護4.5の高齢者を介護する世帯(非課税世帯)の負担を軽減するため、介護用品を支給した。(市委託事業) 利用者 24名	3,502,082	○	①在宅で介護している世帯の経済的・精神的負担の軽減を図った。 ②認知症高齢者まで対象範囲を拡大するか、今後の課題。 ③市委託事業に、事務費が含まれておらず、振込手数料などの事務的経費は、社協負担となっている。	継 続	寝たきりの高齢者や障がい者(児)を在宅で介護する方の負担を軽減するため、引き続き、紙おむつ等の介護用品を支給するとともに、事務の効率化、財源確保を図っていく。 (市委託事業分は、実施方法など要検討)
19	II-2-①	低所得者援助事業(応急援護、交通遺児、歳末配分事業)	地域福祉課	充 実	B	共同募金の配分金や歳末たすけあい募金を活用し、要援護世帯や一人暮らし高齢者などに対し、見舞金や慰问品を配布した。 応急援護資金 64件 歳末配分事業 1,880件	3,926,605	○	①民生委員の調査、市からの情報提供により、見舞金や慰问品の配布を行い、多くの世帯を支援した。 ②対象世帯が増加する半面、毎年、募金額が減少しているため、財源確保が今後の課題。	継 続	低所得世帯を支援するため、民生委員や関係機関との連携を強化するとともに、引き続き、共同募金の配分金を活用し、財源確保を図っていく。
20	II-2-①	夏季一時金支給事業	地域福祉課	—	B	民生委員の調査をもとに、7月に要援護世帯に対し、夏季一時金を支給した。 基準額 1世帯1,500円(家族が1人増える毎に500円加算) 要援護世帯 338世帯	904,500	○	①民生委員活動において、担当地区の世帯把握、訪問活動に役立っている。 ②対象世帯の増加および財政状況を考慮し、金額を減額した。	継 続	財源的に厳しい状況となっているが、要援護世帯の把握、民生委員の見守り活動として、効果が見込まれるため、引き続き、実施していく。 (1世帯一律2,000円、加算なし)

平成26年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3期計画 (H26)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H26評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
21	Ⅱ-2-①	低所得家庭児童生徒援護事業	地域福祉課	—	B	要援護世帯の児童や生徒を対象に、図書券を配布した。 入学児童55名、進級児童308名、施設児童30名、計393名。 (入学児童3,000円、進級児童2,000円)	841,000	○	①民生委員活動において、担当地区の世帯把握、訪問活動に役立っている。 ②対象児童の増加に伴い、財源確保が課題となっている。 (H27年度より一律1,000円)	廃止	事業に対する費用対効果(目的、成果、費用など)を踏まえ、事業を精査した結果、本事業は平成27年度を持って廃止とし、今後はボランティアと連携した学習支援などを検討していく。
22	Ⅱ-2-①	生活支援事業の充実 (生活・老障資金、福祉金庫)	地域福祉課	充実	B	専任相談員・自立生活支援員を配置し、低所得世帯の相談援助や貸付制度等を活用し、低所得世帯の自立更生を支援した。 生活福祉資金13件 老障資金 0件 福祉金庫 50件	7,352,000	○	①滞納世帯の訪問指導を強化し、個別に課題を整理し、支援を行った。 ②相談内容が複雑化しているため、県社協をはじめとした関係機関と連携し、慎重に支援を行った。	継続	低所得世帯の自立を支援するため、引き続き、貸付業務を行うとともに、償還困難者の指導強化、生活困窮者の自立を支援するため、関連機関との連携を一層強化し、自立更生を図っていく。(老障資金は県社協の次年度方針による)
23	Ⅱ-2-①	住民参加型在宅サービスの研究、実施	地域福祉課	実施	C	住民相互による助け合い活動として、住民参加型の在宅福祉サービスを実施。北部地区社協に加え、新たに中の島地区社協でもサービスを開始した。 北部地区 利用件数7件 中の島地区 利用件数16件	1,425	△	①サービスに対する要望はあるが、現在実施している地区は緑町を含め3地区、地域を限定した活動となっている。 ②協力会員の不足、利用会員の登録要件、作業内容の偏りなど、今後の検討課題となっている。	充実	地域住民の「助け合い」、「支え合い」を具現化するため、引き続き、地区たすけあいサービスを推進するとともに、すべての地区社協で実施できるよう、支援体制の強化、協力会員の増強を図っていく。
24	Ⅱ-2-①	老人福祉事業の継続 (長寿クラブ)	地域福祉課	充実	B	H25年度より、市長寿クラブ連合会・長生地区老人クラブ連合会の事務局として、円滑に運営ができるよう支援した。 単位クラブ数 69支会 会員数2,256名	200,000	○	長寿クラブ連合会の事務局として、茂原市、郡内及び県の老人クラブ連合会、関係機関との連絡調整を行い、円滑な運営を支援した。	継続	高齢者福祉を増進するため、引き続き、長寿クラブ連合会の支援を行うとともに、地域福祉の推進機能を強化するため、加入促進、社協活動との連携強化を図っていく。
25	Ⅱ-2-①	米寿、長寿祝い事業	地域福祉課	—	B	①茂原写真会、フォトクラブ四季、デジカメの会の協力により、米寿者に記念写真を贈呈。 (希望者179名) ②白寿、100歳以上の方の自宅を訪問し、長寿祝品を贈呈。 (白寿23名、100歳以上32名)	682,638	○	①米寿記念撮影については、希望者が大幅に増加したが、新たに協力団体を確保したので、対応することができた。 ②増加する対象者に対し、事業費の確保が、今後の課題。	改善	高齢者福祉の一環として、引き続き、米寿、長寿祝い事業を行うとともに、ボランティアの負担軽減や経費節減を図るため、実施方法などを、今後検討していく。 (撮影場所、額の見直しなど)
26	Ⅱ-2-①	結婚50周年祝賀会	地域福祉課	—	B	プラザハイアンにて、結婚50周年を迎える夫婦59組118名を招待し、祝賀会を開催した。	746,568	○	①参加者は例年並みであったが、余興等を用意し、大勢の方に喜んでいただいた。 ②自主財源の減少に伴い、事業費の確保が難しくなっている。 ③対象者が限定されるため、不公平感が否めない。	廃止	結婚50周年事業は、県、市、社協で行っていたが、現行では社協単独となっている。福祉的視点から、事業を精査した結果、本事業は平成27年度を持って廃止とし、今後は高齢者福祉を充実するため、市民後見人制度や地域支援事業の実施を検討していく。
27	Ⅱ-2-①	新しいサービス領域の調査・研究	地域福祉課	研究	B	生活困窮者自立支援事業の調査研究、市民後見人制度について、役職員の視察研修を行った。		○	①平成27年度から開始される生活困窮者自立支援事業について、市や関係機関と協議を行った。 ②市民後見人制度について、先進地の視察研修を行った。	継続	生活困窮者自立支援事業の受託は見送ったが、引き続き、新たなサービス領域(市民後見人制度、地域支援事業、ファミリーサポート事業など)の調査・研究を行い、福祉サービスの充実を図っていく。

平成26年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3期計画 (H26)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H26評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
28	Ⅱ-2-②	就労継続支援B型事業の充実	福祉作業所	充 実	A	①個別支援計画に基づき、日常生活の指導、作業訓練を行い、利用者の自立を支援した。 ②一般就労に繋がった利用者が3名おり、一定の成果が得られた。 ③経営面で、収入増を目指し、新規加算の申請手続き、新規利用者の受け入れ準備を行った。	40,209,810	○	①利用者及び保護者に、具体的目標を示し、作業所でのやりがいを感じてもらうことができた。 ②各種研修に参加し、職員の意識向上を図った。また、定期的にケース会議を行った。 ③「受注事業の見直し」、「自主生産品の販路見直しと拡大」を行った。	充 実	障がい者の自立と社会参加を支援するため、引き続き、就労継続支援事業を実施するとともに、サービス向上や利用者確保するため、職員の資質向上、特定相談支援事業、就労移行事業の実施を、今後検討していく。
29	Ⅱ-2-②	居宅介護支援事業(介護予防含む)の充実	在宅センター	充 実	A	利用者の在宅生活や介護者の負担を軽減するため、適切な介護サービスが利用できるようなケアプランの作成を行った。 居宅介護支援 829件 介護予防支援 102件	14,901,583	○	①介護支援専門員が、個人の目標を定め、資質向上に向けた研修会に積極的に参加した。 ②特定事業所加算Ⅲを取得し、経営基盤の強化を図った。	充 実	要介護認定者が、適切な介護サービスを利用できるよう、引き続き、居宅介護支援を行うとともに、良質なサービス提供、経営の安定化を図るため、職員資質の向上、個人目標の設定、経営会議を行っていく。 また、第7期介護保険計画を見据え、事業所の体制を整備していく。
30	Ⅱ-2-②	訪問介護事業(介護予防含む)の充実	在宅センター	充 実	A	要介護認定者の在宅生活や介護者の負担を軽減するため、ホームヘルパーの派遣を行い、在宅生活を支援した。 訪問介護 374件 介護予防 149件	27,056,975	○	①保険外サービスを開始し、訪問介護事業と組み合わせ、切れ目のないサービスを提供した。 ②居宅介護支援事業所との連携強化を図り、利用者数が増加した。 ③業務の効率化を図り、サービス提供時間を増やした。	充 実	要介護認定者の在宅生活や、介護者の負担を軽減するため、引き続き、訪問介護を行うとともに、経営の安定化、良質なサービスを提供するため、目標件数の設定、経営会議、質の高い人材確保・育成を行っていく。 また、第7期介護保険計画や地域公益活動への利益投下を検討していく。
31	Ⅱ-2-②	障害者居宅介護・重度訪問介護の充実(同行援護含む)	在宅センター	充 実	A	障がい者の在宅生活や介護者の負担を軽減するため、ホームヘルパーの派遣を行い、在宅生活を支援した。 居宅介護等事業 80件 同行援護事業 19件	2,871,889	○	①同行援護サービス、保険外サービスを開始し、利用者が増加した。 ②業務の効率化を図り、サービス提供時間を増やした。	充 実	障がい者の在宅生活や、介護者の負担を軽減するため、引き続き、居宅介護等事業を行うとともに、同行援護サービスの充実と、ヘルパー人材の確保を図っていく。
32	Ⅱ-2-③	福祉サービスの適正な評価	総務課	評 価	A	平成26年度より、職員で組織する「内部評価検討委員会」、社協の理事・評議員で構成する「事業評価検討委員会」を設置し、福祉サービスの評価、検討を行った。		○	①平成25年度に実施した各事業において、適切な福祉サービスや、効果的な事業展開を図ることができたか、評価、検討を行った。 ②現状を認識し、次年度の方針を決定する流れができた。	継 続	良質な福祉サービスの提供や、効果的な事業を展開するため、引き続き、事業の適正な評価を行うとともに、必要に応じ、提供する福祉サービスの見直しや改善を図っていく。
33	Ⅱ-2-③	苦情処理体制の充実	総務課	充 実	B	①苦情受付担当者、苦情解決責任者、苦情統括責任者を配置し、利用者からの意見や要望に対応した。 ②利用者に配慮するため、苦情解決第三者委員を設置し、公平性や中立性を図った。		△	①報告体制が確立できていないため、利用者からの意見や要望を、組織として把握できなかった。 ②情報の共有化、再発防止に向けた、取り組みが不十分だった。(内部研修など)	改 善	利用者保護の観点から、苦情解決への取り組みが、ますます重要となるため、引き続き、苦情処理体制の充実を図るとともに、情報の共有化や再発防止に向けた取り組みを行っていく。

平成26年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3期計画 (H26)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H26評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
34	Ⅱ-3-①	日常生活自立支援事業の強化	地域福祉課	強化	A	判断能力が不十分な高齢者や障がい者を対象に、日常的な金銭管理や福祉サービスの利用援助を行い、日常生活を支援した。 相談・訪問調査件数 382件 利用者 32名	5,652,514	○	①利用者の状況やニーズに応じた支援を行った。 ②潜在的ニーズに対し、専門員の配置が不十分であるため、対応しきれていない。 ③県委託費の削減、生活保護世帯の利用増加により、財源確保が今後の課題。	継続	高齢者や障がい者の日常生活を支援するため、引き続き、後見センター機能の充実や関係機関との連携を強化するとともに、安定した財源を確保するため、市補助金や県委託費の財源確保を図っていく。
35	Ⅱ-4-①	市民活動の拠点確保	総務課	継続	A	茂原市福祉センター(総合市民センター、二宮・豊田・五郷・豊岡・東郷福祉センター)の管理運営を行うとともに、小域福祉圏における地域福祉活動の拠点を確保した。 【第4期指定管理者(H27~H32年まで5年間)に選定された】	125,196,748	○	①安全に配慮した施設運営やサービス向上を図るため、避難訓練、担当者会議を行った。 ②地域での子育て支援、生きがいづくりを推進するとともに、地域住民が主体となって行う、地区社協活動などを支援した。	継続	総合市民センターの耐震補強工事が今後予定されているが、市民活動や地域福祉活動の拠点を確保するため、引き続き、第4期目となる茂原市福祉センターの指定管理を行っていく。
36	Ⅱ-4-①	地域福祉活動の充実(地域福祉センター)	施設課	充実	A	地域の拠点施設として、地区社協、地域住民、センター利用団体と連携、協働し、様々な地域福祉活動を行い、地域の活力を高めることが出来た。		○	①地域福祉活動の拠点施設として、多くの地域住民が利用した。 ②各事業を通じて、地域住民の文化・教養の向上を図った。	継続	地域住民の文化・教養の向上を図るため、引き続き、事業を行うとともに、小域福祉圏における地域福祉活動を強化するため、職員の資質向上に努めていく。
37	Ⅱ-4-①	健康と生きがいづくりの支援(老人福祉センター)	施設課	支援	A	①郊外研修、主催教室などにより、高齢者の知識向上や健康増進を図ることが出来た。 ②高齢者同士の親睦を深める場を提供することが出来た。		○	①各事業を通して、地域の高齢者の健康増進、教養の向上を図った。 ②いきいいの場を提供し、高齢者同士の親睦を図った。	継続	高齢者の健康増進、生きがいづくりを支援するため、引き続き、事業を行うとともに、地域の高齢者が気軽に集えるセンター運営を図っていく。
38	Ⅱ-4-①	子育て支援事業の充実(児童センター)	施設課	充実	A	親子教室、夏休みこども教室など実施し、子育て支援や子供達の文化・教養を高めることが出来た。		○	地域の子育て支援の拠点として、親子が気軽に集い、繋がることの出来る場を提供し、子育て支援や児童の健全育成を図った。	継続	児童福祉の増進を図るため、引き続き、事業を行うとともに、子育て支援を充実するため、関係機関との連携強化、職員の資質向上に努めていく。
39	Ⅱ-4-①	学童クラブの充実	地域福祉課	充実	A	地域の福祉センターを活用し、学童クラブの運営を行い、子育て支援を行った。 延利用者数 豊岡学童235名、二宮学童207名、東郷第1学童370名、東郷第2学童525名、夏期茂原学童43名	20,818,604	○	①指導員の資質向上と専門性を高めるため、指導員会議、発達障害に関する勉強会を開催した。 ②保育の指導方法、精神・発達障がいなどに対する、共通理解が不十分だった。	継続	働く親の子育てを支援するため、引き続き、学童クラブの運営を行うとともに、児童や保護者が安心して学童クラブを利用できるよう、安全面の配慮、保護者を始めとする関係機関との連携を強化していく。
40	Ⅱ-4-①	地域交流事業の充実	施設課	充実	A	各福祉センターにおいて、地区社協やセンター利用団体などと連携、協働し、地域の特色のあった地域交流事業を実施し、地域住民の交流・親睦の場を提供することが出来た。 (6センター×年3回)	269,067	○	地区社協や地域住民などと連携し、地域の高齢者や児童などの世代間交流を行い、地域住民の交流や市民活動の活性化を図った。	継続	地域住民の交流、市民活動を活性化するため、引き続き、事業を継続するとともに、小域福祉圏における地域福祉活動を強化するため、地区社協や協力団体との連携強化を図っていく。

平成26年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3期計画 (H26)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H26評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
41	Ⅲ-1-①	ボランティアセンター機能の強化	地域福祉課	強化	B	ボランティアセンターでは、ボランティアの相談、登録、斡旋に応じるとともに、ボランティアの養成などを行い、ボランティア活動の普及を図った。 ボランティア登録数 団体62 団体/述べ1,034名	525,786	△	①新たなボランティア団体を発掘し、登録団体の増加につなげた。 ②長生ブロック研修会への参加、独自研修の開催など、ボランティアの資質向上を図った。 ③ボランティア活動に対するフォローが不十分であった。	継続	ボランティア活動を活性化するため、引き続き、ボランティアセンター機能を充実するとともに、幅広い世代がボランティア活動の担い手となるよう、普及活動の強化、コーディネーターの資質向上を図っていく。
42	Ⅲ-1-①	ボランティア団体との連携強化	地域福祉課	強化	B	①組織的なボランティア活動を支援するため、ボランティア連絡協議会の運営を支援した。 ②ボランティア登録団体と連携し、福祉教育、福祉こどもまつりなどで、普及活動を行った。 ③災害ボランティア団体と連携し、災害ボランティアセンターの設置訓練を行った。	534,000	○	①既存の団体だけでなく、新たなボランティア団体とも連携し、福祉こどもまつりを実施した。 ②緊急時や災害時、ボランティア団体との連携は不可欠なため、連携を強化する必要がある。 ③民間助成金を活用し、ボランティア団体の運営を支援した。	継続	組織的なボランティア活動を推進するため、引き続き、ボランティア団体との連携を強化するとともに、ボランティア活動の活性化、ボランティア団体の運営を支援するため、民間助成金を積極的に活用していく。
43	Ⅲ-1-①	ボランティアの養成	地域福祉課	養成	B	長生ブロック研修会への参加、精神保健ボランティアの養成講座などを実施した。		○	①研修会への参加、災害ボランティアセンターの設置訓練を実施した。 ②新たな分野のボランティア養成を行い、ボランティアの裾野を広げる取り組みを行った。	継続	幅広い世代が、ボランティア活動の担い手となるよう、引き続き、ボランティアの養成を行うとともに、ボランティア会員の増強に向けた、普及活動を強化していく。
44	Ⅲ-1-①	ボランティア活動メニューの開発・整備	地域福祉課	研究	B	①学習支援ボランティア、精神保健福祉ボランティア、障がい者との交流による福祉教育プログラムを開発した。 ②有償ボランティア(地区たすけあいサービス)の活動について、整備を行った。		△	新たな活動を幾つか開発することはできたが、安定した活動となるよう今後、活動を整備・強化しなければならない。	充実	ボランティア活動を活性化するため、引き続き、活動メニューの開発を行うとともに、幅広い世代がボランティア活動の担い手となるよう、ニーズ把握、ボランティア活動の整備を図っていく。
45	Ⅲ-1-①	フォローアップ研修の充実	地域福祉課	充実	B	①災害ボランティア・地区社協委員などを対象に、災害ボランティアセンターの設置・運営訓練を行った。 ②精神保健福祉ボランティアのフォローアップ研修を企画した。		△	養成したボランティアや団体へのフォローアップが不十分である。	充実	新たに養成したボランティアや団体の活動を支援するため、引き続き、フォローアップ研修を行うとともに、既存のボランティア団体の活動を活性化するため、フォローアップ体制の充実を図っていく。
46	Ⅲ-1-②	当事者団体・福祉関係団体の活動支援	総務課	強化	A	市補助金や共同募金配分金を活用し、当事者団体及び福祉関係団体の活動を、財政面から支援した。 市内48団体(地区社協除く)	6,843,000	○	①福祉関係団体の活動を財政面から支援するとともに、連携強化に努めた。 ②自主財源が、減少しているため、新しい団体への助成が困難な状況。	継続	地域福祉活動計画の推進、社協活動の基盤を強化するため、引き続き、関係団体の活動を支援するとともに、連携強化を図っていく。

平成26年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3期計画 (H26)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H26評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
47	Ⅲ-2-①	地区社協の運営支援	地域福祉課	充 実	A	①地区社協の運営を支援するため、共同募金の配分金を活用し、財政的支援を行った。 (20万円×13地区) ②事務局及び福祉センターにおいて、地区社協の活動を支援し、地域での見守り活動、世代間交流事業などを展開した。 ③地区社協役員研修を実施。	2,600,000	○	①共同募金の配分金を活用し、財源確保を図った。 ②職員の地区担当制により、きめ細かな対応ができた。 ③役割分担、効率化を図るため、部会制の導入を支援した。 ④地区社協活動を支援するため、地区社協事業推進委員会を開催した。(年2回)	継 続	小域福祉圏における地域福祉活動を推進するため、引き続き、地区社協活動の運営を支援するとともに、住民同士の支え合い・助け合い活動を具現化するため、地域のたすけあい活動、災害に対する取り組みを充実していく。
48	Ⅲ-2-①	地区社協活動の周知	地域福祉課	強 化	A	①社協広報やホームページを活用し、地区社協活動の周知を図った。 ②各地区ごとにチラシや広報を発行し、啓発活動を行った。 ③福祉センターを拠点する地区社協は、福祉センターと連携し、啓発活動を行った。		○	①サロン活動などのチラシ、広報を地区社協単位で発行することにより、啓発に対する意識が高まっている。 ②地区社協活動に対する住民理解が、まだ不十分である。	充 実	広報、ホームページ、チラシなどにおいて、引き続き、地区社協活動やサロン活動を周知するとともに、幅広い世代が地域福祉の担い手となるよう、普及活動の強化を図っていく。
49	Ⅲ-2-①	地域福祉活動を実践する人材の育成	地域福祉課	養 成	C	ボランティア養成講座などを行い、地域においてボランティア活動を実践する人材育成を行った。(地区たすけあいサービス、ふれあいいきいきサロンの協力員など)		△	①地区たすけあい、ふれあいサロンなどの担い手を、ある程度確保することができた。 ②地域福祉の担い手となるコミュニティソーシャルワーカーの養成ができなかった。	改 善	地域福祉活動の担い手やリーダーを養成するため、引き続き、人材の育成を行うとともに、ボランティア活動へのマッチング・フォローアップ体制の充実を図っていく。
50	Ⅲ-2-①	ふれあいいきいきサロン活動の支援	地域福祉課	充 実	B	①高齢者の生きがいづくりや介護予防を推進するため、地区社協のふれあいいきいきサロン活動を支援した。 (10万円×13地区) ②小中学校と連携し、福祉教育の一環として、サロン活動を推進することができた。	1,300,000	○	①地域性を生かした、サロン活動を展開し、地域住民の交流、高齢者の生きがいづくり、福祉教育を推進した。 ②活動内容の固定化、参加者の減少が課題。 ③サロン活動に参加できなくなってしまった高齢者を、地域でどう見守るか、今後の課題。	充 実	高齢者福祉、児童福祉の増進を図るため、引き続き、ふれあいいきいきサロン活動を支援するとともに、活動の活性化、地域住民の理解を深めるため、普及活動の強化や先進地域の研究を行っていく。 (移動式サロン活動など)
51	Ⅲ-2-①	地域福祉フォーラムの支援	地域福祉課	強 化	B	地域のさまざまな生活課題に対し、地域住民が主体となって課題解決に向けた取り組みができるよう、地域福祉フォーラムの設置支援を行った。 (13地区社協に設置)		△	①地区社協が中心となり、地域の生活課題を解決する仕組みを構築した。 ②地域住民にアンケート調査などを行い、防災対策や地区たすけあい活動などに、取り組んでいる。	継 続	地域住民が主体となって、身近な生活課題を解決する仕組みを構築するため、引き続き、地域福祉フォーラムの支援を行うとともに、地域の福祉力を高めるため、コミュニティの再生を図っていく。
52	Ⅲ-3-①	日常生活圏のネットワーク支援	地域福祉課	支 援	B	個別に支援が必要とされる高齢者や障がい者の見守り体制を確保するため、福祉関係者や地域住民のネットワークづくりを支援した。		○	①地区ボランティア、民生委員、福祉関係者が連携し、支援を必要とする高齢者や障がい者の見守り活動を行った。 ②見守りが必要な高齢者や障がい者の把握が不十分だった。	継 続	高齢者や障がい者、母子家庭などが、安心して生活できるよう、引き続き、ネットワークづくりを支援するとともに、ネットワーク機能を強化するため、情報の共有化を図っていく。

平成26年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3期計画 (H26)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H26評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
53	Ⅲ-3-①	市担当部署・関係機関との意見交換	地域福祉課	継 続	B	市や関係機関の会議に参加し、生活困窮者対策、学童クラブや介護保険の制度改正などについて、意見交換を行った。		○	市担当部署や関係機関との意見交換を行ったが、多様化する福祉ニーズや福祉サービスを把握するためには、不十分だった。	継 続	福祉ニーズの把握、情報の共有化を図るため、引き続き、市や関係機関と意見交換を図るとともに、必要に応じ制度の見直しや新たな福祉サービスの提言を行っていく。
54	Ⅲ-3-②	要援護者情報のデータ化	地域福祉課	充 実	B	民生委員と連携し、支援が必要な高齢者や障がい者の把握を行なった。また、茂原市からの情報提供により、情報の共有化を図ることができた。		○	市らの情報提供、民生委員の調査により、ある程度の要援護者の情報を集約しているが、緊急時や災害時におけるデータとしては、まだ不十分である。	継 続	関係団体や行政機関と連携し、引き続き、要援護者情報を把握するとともに、緊急時や災害時に迅速に対応できるよう、情報のデータ化を図っていく。
55	Ⅲ-3-②	災害ボランティアセンターの体制整備	地域福祉課	強 化	B	今後起こり得る災害を想定し、迅速に対応できる体制を確立するため、災害ボランティアセンターの立上げ訓練などを行った。 運営スタッフ45名 駆けつけVO48名 合計93名		○	①平成26年度より、社協主催で災害ボランティアセンターの立上げ訓練を実施した。 ②行政や関係団体などと協力し、災害ボランティアセンターの模擬訓練などを行い、課題を整理した。	継 続	災害時や緊急時に、迅速に対応できるよう、引き続き、立上げ訓練や災害ボランティアの普及活動を行うとともに、災害ボランティアセンターの運営を円滑にするため、マニュアルの作成、関係機関・団体との連携強化、災害支援協定の締結を目指していく。
56	Ⅲ-3-②	災害ボランティア登録者制度	地域福祉課	—	B	市内や近隣市町村で起こった災害などに対し、迅速に災害ボランティアの派遣ができるよう、災害ボランティアの活動に意欲のある個人又は団体の登録を行った。 登録者数 363名		○	災害ボランティアセンターの立上げ訓練に参加してもらい、災害時における災害ボランティアセンターの運営支援、被災者の復旧支援に協力いただくことを確認した。	継 続	災害時や緊急時に、迅速に災害ボランティアの派遣が行えるよう、引き続き、災害ボランティアの登録を行うとともに、災害に強いまちづくりを推進するため、災害ボランティアの普及を図っていく。
57	Ⅳ-1-①	理事会・評議員会機能の強化	総務課	強 化	B	理事・監事・評議員の選任規程、委員会設置規程の見直しに伴い、各種団体との連携強化、地域福祉の推進体制の強化を図った。(長寿クラブ、地区社協、専門委員会の実施など)	208,500	○	①地区社協や長寿クラブとの連携強化に繋がった。 ②提供するサービスや事業評価を行い、次年度の方針を決定した。 ③事業費の削減と連動し、費用弁償の見直しができなかった。	改 善	地域福祉の推進機能を強化するため、引き続き、役員選出区分の見直し・検討を図るとともに、各種団体との連携強化に努める。 事業費削減に伴い、費用弁償の見直し(1,000円程度)を図っていく。
58	Ⅳ-1-①	発展強化計画の策定	総務課	策 定	—	平成26年度事業評価検討委員会による答申に基づき、発展強化計画と地域福祉活動計画は、今後一体的に策定し、本計画期間中は策定しないものとする。		—		—	社協運営の中長期的な方針や基盤強化は、地域福祉活動計画と連動するため、今後は地域福祉活動計画と発展強化計画を一体的に策定するとともに、事業の適正な評価を、毎年行っていく。
59	Ⅳ-1-①	経営の透明性の確保	総務課	確 保	A	広報紙やホームページを通じて、社協の経営状況(予算・決算など)を公表した。		○	現況報告、財務諸表の公表が義務化になり、経営の透明性を明らかにすることができた。	継 続	今後とも、広報紙やホームページを活用し、経営状況を公表していく。

平成26年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3期計画(H26)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額(単位:円)	H26評価	評価理由	次年度方針	今後の方針
60	IV-1-①	個人情報の適正管理	総務課	継続	B	セキュリティ対策の強化、個人情報の保護規程に基づき、個人情報を適正に管理した。		○	①法令等を遵守し、個人情報の適正な管理に努めた。 ②データの一元管理を行い、個人情報等の閲覧及び使用制限を設けた。	継続	公益法人として、法令等を遵守するとともに、引き続き、個人情報の適正な管理を行っていく。
61	IV-1-①	事務局体制の強化	総務課	強化	B	県社協の委託事業や市の補助金を活用し、地域福祉部門の職員体制の充実を図った。		○	後見センター専門員、生活福祉資金相談員、自立生活支援員の配置等により、地域福祉課の人員確保を図った。	継続	地域福祉の推進機能を強化するため、引き続き、事務局体制の充実を図っていく。
62	IV-1-①	職員の資質向上	総務課	強化	B	職員の資質向上を図るため、専門研修会などに、積極的に参加した。	264,658	○	①専門性を高めるため、各種研修会に参加した。(ケアマネ、専門員研修など) ②専門職(社会福祉士など)の育成、資格手当の創設などが、今後の課題。	充実	良質な福祉サービスを提供するため、引き続き、職員の資質向上に努めるとともに、専門職の育成、処遇改善を検討していく。
63	IV-1-②	会員会費の増強	総務課	増強	B	景気の低迷、自治会加入率の低下により、会費収入は減少している。会費の減少に歯止めを掛けるため、個別訪問や啓発活動を行った。 社協会員 23,601件	9,509,000	△	①自治会加入率(61%)の低下により、会費収入は減少している。 ②社協活動への理解、使い道などの説明、会員増強への取り組みが、不十分だった。	改善	在宅福祉サービスや地域福祉の推進に、必要な財源を確保するため、引き続き、PR活動の強化を図るとともに、自治会未加入者やサービス利用者などを対象とした、会員制度の確立を、今後検討していく。
64	IV-1-②	寄附金の安定的な確保	総務課	確保	B	①一般市民、団体及び企業の寄附により、貴重な自主財源を確保した。 ②「福祉こどもまつり」や「チャリティゴルフ」の収益を寄附金として、確保することができた。	5,235,297	○	①大口寄附(伊藤園)や指定寄附(千葉ロッテ後援会)により、一時的に寄附金が増加した。 ②地域経済の低迷や、既存の寄附団体の解散(企業含む)などにより、寄附の件数は年々減少している。	改善	啓発活動を通じて、寄附に対する理解が深まるよう、引き続き、努力するとともに、自主財源を確保するため、チャリティー活動や募金箱を活用したPR活動を、今後は積極的に推進していく。
65	IV-1-②	各種事業収益の確保	総務課	確保	B	介護保険事業や障害福祉サービスの事業収益により、居宅介護支援事業、訪問介護事業、就労継続支援B型事業などを展開した。		△	①介護・障害ともに経営改善に向け努力しているが、引き続き、立て直しが必要な状況である。 ②会費や寄附金の減少により、社協運営に必要な財源として活用できるよう、事業収益を確保する必要がある。	充実	公的な福祉サービスを安定的に提供するため、事業収益の確保に努めるとともに、引き続き、社協活動に必要な自主財源として、活用できるよう経営の改善を図っていく。(収益事業含む)
66	IV-1-②	市の財政支援の継続	総務課	継続	A	市の財政的な支援により、平成26年度分の人件費及び事業費を確保した。	76,791,175	○	人件費及び事業費について、要求額どおり、市の財政支援を得ることができた。	継続	市と協働による地域福祉の推進を目指すとともに、安定した社協運営ができるよう、引き続き、補助金の確保に努める。
67	IV-1-②	自治体及び県社協助成金の活用	総務課	継続	B	県、県社協、共同募金会の助成金を活用し、ボランティア活動や福祉教育の推進、福祉介護職の人材育成を図った。	291,000	○	助成金を活用し、ボランティア団体の活動支援、ボランティアの養成、福祉介護職の専門研修、避難者交流会、などを行った。	継続	地域福祉の推進、社協活動の財源確保を図るため、引き続き、助成金を積極的に活用していく。(新規事業を含む)

平成26年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3期計画 (H26)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H26評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
68	IV-1-②	共同募金会配分金の活用 (赤い羽根、歳末募金運動含む)	総務課	継続	B	共同募金の一般配分金を活用し、民間福祉団体の財政支援、生活困窮世帯や被災世帯に対する見舞金・慰问品の支給、社協活動の啓発(広報・ホームページ)を行った。	9,143,617	○	①平成25年度の台風災害の影響で、平成26年度赤い羽根募金の一般配分金は大幅に減少した。 ②歳末たすけあい募金については、例年どおりの募金額を確保し、事業を実施した。	継続	民間福祉活動、地域福祉の推進に、必要な財源を確保するため、引き続き、共同募金運動の充実を図るとともに、一般配分金を活用して、民間福祉団体の活動を財政面から支援していく。
69	IV-1-②	民間助成金の活用	総務課	継続	C	民間助成制度を活用し、セキュリティソフト(格安)を確保した。	/	△	民間助成金の活用が不十分だった。	充実	地域福祉の推進、社協活動の財源確保を図るため、積極的に、助成金を積極的に活用していく。
70	IV-2-①	計画の進捗管理及び実施状況の評価	総務課	点検	A	事業評価検討委員会及び内部評価検討委員会を設置し、本計画の進捗状況並びに平成25年度に実施した事業評価を行った。	/	○	本計画の進捗状況、平成25年度に実施した事業について、点検を行い、次年度の方針を決定した。	継続	本計画の実効性、提供するサービスの質を高めるため、引き続き、進捗管理を行うとともに、効果的な事業展開を図るため、適正な事業評価を行っていく。

【進捗状況】	A	計画どおり実施済み
	B	計画の50～100%未満の実施
	C	計画の1～50%未満の実施
	D	未実施
【H26評価】	◎	期待以上の成果が得られた
	○	概ね期待どおりの成果が得られた
	△	期待したほど成果を得られなかった
	×	成果を得られなかった

【次年度方針】	継続	現行どおり、事業を継続する
	充実	事業の充実、強化を図る
	改善	事業の見直し、改善を図る
	縮小	事業規模を縮小する
	廃止	事業を廃止する